

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

【英訳名】 DREAM TRAIN INTERNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5459)9732

(平成19年11月5日から本店所在地 東京都港区港南二丁目16番1号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 総務グループ ジェネラルマネージャ 村松 達雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5459)9732

【事務連絡者氏名】 総務グループ ジェネラルマネージャ 村松 達雄

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,876,994	7,925,936	8,271,616	12,979,447	16,232,465
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,257,817	421,481	629,542	△2,344,031	605,913
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,290,177	419,481	554,075	△2,366,437	580,933
純資産額 (千円)	2,126,053	1,469,275	2,184,802	1,049,793	1,630,726
総資産額 (千円)	4,435,529	4,426,454	4,639,310	4,048,239	4,487,947
1株当たり純資産額 (円)	44,789.20	30,952.96	46,026.84	22,115.82	34,354.23
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	△27,179.95	8,837.13	11,672.61	△49,853.32	12,238.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	33.2	47.1	25.9	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△760,235	694,048	281,005	△833,386	981,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,105	△160,975	△62,702	△426,253	△86,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,152	21,000	—	△51,152	21,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,170,644	1,466,431	2,046,960	912,358	1,828,657
従業員数 (人)	157 [151]	160 [118]	127 [101]	164 [144]	130 [112]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第12期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,772,123	7,800,445	8,157,861	12,752,932	15,987,889
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,290,963	448,664	602,748	△2,349,955	574,647
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,310,401	446,764	528,207	△2,371,293	570,847
資本金 (千円)	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550
発行済株式総数 (株)	47,659	47,659	47,659	47,659	47,659
純資産額 (千円)	2,062,728	1,448,601	2,100,891	1,001,836	1,572,684
総資産額 (千円)	4,252,103	4,310,943	4,475,813	3,946,244	4,321,687
1株当たり純資産額 (円)	43,455.14	30,517.42	44,259.11	21,105.51	33,131.45
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	△27,606.01	9,411.90	11,127.65	△49,955.63	12,025.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	33.6	46.9	25.4	36.4
従業員数 (人)	109 [8]	111 [6]	85 [7]	115 [8]	87 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第12期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 平成19年10月5日付けで、当社の子会社である株式会社スーパーホットラインズが営むコールセンター業務の受託事業を、親会社であるフリービット株式会社へ事業譲渡しております。

### (2) 主要な関係会社の異動

フリービット株式会社による、平成19年7月27日から平成19年8月23日までの間に行われた当社株式の公開買付けの結果、平成19年8月31日付けで親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社に変更となっております。これに伴いフリービット株式会社は当社の主要株主となり、東京電力株式会社は主要株主ではなくなりました。

## 3 【関係会社の状況】

フリービット株式会社による、平成19年7月27日から平成19年8月23日までの間に行われた当社株式の公開買付けの結果、平成19年8月31日付けで親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更となっております。これに伴いフリービット株式会社は当社の主要株主となり、東京電力株式会社は主要株主ではなくなりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) フリービット株式会社 (注)	東京都渋谷区	1,720,325	インターネット接続事業者へのインフラ等提供事業	99.52	兼任等 5名	コンテンツサービスの提供

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット接続事業	85 [ 7 ]
コールセンター事業	42 [ 94 ]
合計	127 [101]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	85 [ 7 ]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱など一部には不安説があるものの企業収益の好調さが持続し、雇用情勢・所得環境に改善が見られるなど、全体としては引き続き緩やかな拡大を続けております。

一方、情報通信市場におきましては、ブロードバンド市場の成長が続き、総務省の「ブロードバンドサービス等の契約数」によりますと平成19年6月末におけるブロードバンドサービス契約数は2,715万となり、中でもFTTHの契約数は966万契約となるなど通信環境の高品質化が進展しております。インターネットサービスプロバイダ(ISP)業界においては、この高品質化の進展と「YouTube」や「ニコニコ動画」など動画共有サイトの普及に伴うトラフィックの急増に起因するコストアップ対策が喫緊の課題となり、この打開策として2007年4月から9月にかけて大手ISP5社が相次いで主力商品である集合住宅向けFTTHの値上げに踏み切りました。

このような市場動向の中、当社グループは退会抑止施策を当期最重要課題と位置付け、無料の迷惑メール自動識別サービス、IP電話付加サービス、ADSL安価プランや年割プランを順次導入するとともに、既存会員向けにサービス内容周知メール配信や入会時の付加サービスアピールちらし同梱などを積極的に行いました。また新規獲得販路や広告宣伝施策の見直しも積極的に行うことで効率的な新規会員の獲得に努めてまいりました。しかしながら、当社グループが属するインターネット関連市場の接続サービスのブロードバンド化が進み、マーケットの主導権が通信事業者へ移っており、価格競争の激化でISP単独事業モデルでの収益性が悪化していること等から、事業の安定・拡大に向けては、他企業との事業提携が必要な状況であります。

こうした状況の中、本年8月に成立したフリービット株式会社による当社株式に対する公開買付けにより、親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社に変更となっております。フリービット株式会社は、次世代のIP技術を核とした独自技術によるサービスを展開しており、フリービットグループに加わることで、先進的なサービスをいち早く開始することで競合他社との差別化を図ることが可能となり事業拡大並びに社会のユビキタス化に貢献できること、また双方が持つ経営資源を相互補完的に活用することによりグループの発展及び企業価値向上へとつながるものと認識しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、前連結会計年度にサービスを開始した「ひかりone」の新規獲得数が順調に増加したことにより、売上高は8,271,616千円と前年同期と比べ345,679千円(4.4%)の増加となりました。また、広告宣伝費・販促費・設備費などの効率化により、経常利益は629,542千円と前年同期と比べ208,061千円(49.4%)の増加、中間純利益は554,075千円と前年同期と比べ134,594千円(32.1%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(インターネット接続事業)

「接続サービス」については、当中間連結会計期間において新規契約の獲得が順調であったことや、前連結会計年度に獲得した新規契約が売上に寄与したことなどにより、売上高は7,515,459千円と前年同期と比べ360,562千円(5.0%)の増加となりました。

「法人向けサービス」は、VPNサービスやレンタルサーバ・サービス等の販売は堅調に推移したものの、一時売上となるスポット業務の減少に伴い638,738千円(前年同期642,225千円)となりました。

費用面では、売上高が堅調に推移したことに伴い、会員獲得費用や変動通信費等が増加し、営業費用は7,549,638千円と前年同期と比べ200,056千円(2.7%)の増加となりました。

以上の結果、インターネット接続事業全体の当中間会計期間の売上高は8,154,198千円と前年同期と比べ357,074千円(4.6%)の増加、営業利益は608,222千円と前年同期と比べ157,359千円(4.9%)の増加となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業につきましては既取引先からのスポット業務の減少などにより、売上高は117,417千円(前年同期128,812千円)となりましたが、売上高の減少に伴う人件費の削減などにより、営業利益は27,490千円(前年同期27,273千円の営業損失)となりました。

セグメント別の外部顧客に対する売上高内訳

区 分		平成19年9月期		対前年同期 増減率(%)	平成18年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
インターネット接続事業	接続サービス	7,515,459	90.9	5.0	7,154,897	90.3
	法人向けサービス	638,738	7.7	△0.5	642,225	8.1
コールセンター事業		117,417	1.4	△8.8	128,812	1.6
合 計		8,271,616	100.0	4.4	7,925,936	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業

「接続サービス」・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

「法人向けサービス」・・・法人専用のレンタルサーバ、インターネットVPN等のサービス及びソリューションサービスであります。

(2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上高の増加及び費用面で設備効率及び経済性の向上を図った効果や業務効率を見直したことによる営業利益の計上などにより、当中間連結会計期間末残高は2,046,960千円と前期末と比べ218,302千円(11.9%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の正味流入は281,005千円(前年同期694,048千円の正味流入)となりました。資金の流入につきましては、税金等調整前中間純利益557,089千円の計上、減価償却費80,977千円及び債権回収率の改善に伴う売掛金の減少51,560千円によるものであります。資金の流出は顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の増加117,199千円及び未払費用の減少303,136千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の正味流出は62,702千円(前年同期160,975千円の正味流出)となりました。資金の流入は本社事務所の一部返還に伴う差入保証金の返戻金29,874千円であります。資金の流出は設備投資92,440千円の支払いによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期21,000千円の正味流入)



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、顧客に対してインターネット接続及び業務受託等のサービス役務の提供を行っております。サービス役務提供の対価収入実績は販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」をご参照下さい。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行なっておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続事業	8,154,198	4.6
コールセンター事業	117,417	△8.8
合計	8,271,616	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

インターネットと取り巻く事業環境はブロードバンド普及率の高まりにより、接続サービスの新たなユーザーの開拓余地は小さくなってきているため、売上の拡大に加えて利益率の向上が重要であると認識しております。

当社グループは会員獲得のための販売方法の改善、カスタマーサポートの更なる充実などによる解約率逓減を図るとともに、インターネット上の情報流通量(トラフィック)の急速な増加に伴うネットワーク運用コストを引き下げることなどにより原価率低減を図ってまいります。

また、親会社であるフリービット株式会社との業務連携を強化することで、新サービスの投入による収益の拡大及び双方が持つ経営資源を相互補完的に活用し、経営効率及びコスト削減の実行に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

##### 事業譲渡契約

当社は当社株式の公開買付けにより親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更しており、当社はフリービットグループとなっております。

フリービット株式会社と当社の子会社である株式会社スーパーホットラインズのコールセンター事業を統合し、フリービットグループ内の事業の効率化を目指すと共に、経営の効率化を図るため、平成19年9月14日に事業譲渡契約を締結いたしました。

##### (1) 譲渡する事業の内容

コールセンター業務の受託事業

##### (2) 事業譲渡日

平成19年10月5日

##### (3) 譲渡資産

固定資産等

##### (4) 譲渡資産の帳簿価額

19,835千円

##### (5) 譲渡価格

19,835千円

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都渋谷区) (注) 1	インターネット 接続事業	新事務所の造作 及び内装工事、 ネットワーク構 築	68,499	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 11月	—

(注) 1 本社所在地が平成19年11月5日付けにて東京都港区から東京都渋谷区へ移転しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区) (注) 1	インターネット 接続事業	事務所移転に伴 う建物附帯設備 等の除却(注) 2	2,277	平成19年11月	本社移転により 能力の減少はなし
株式会社 スーパーホ ットライン ズ	本社 (東京都港区)	コールセンター 事業	事業譲渡に伴う 設備の売却 (注) 3	19,835	平成19年10月	事業譲渡により 能力の減少はなし

(注) 1 本社所在地が平成19年11月5日付けにて東京都港区から東京都渋谷区へ移転しております。

2 当中間連結会計期間において、臨時償却18,387千円が特別損失に計上されております。

3 親会社であるフリービット株式会社へ平成19年10月5日付けにて事業譲渡しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,636
計	190,636

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,659	47,468	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,659	47,468	—	—

(注) 平成19年11月30日付けで自己株式191株を消却いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	47,659	—	1,257,550	—	5,201,356

(注) 平成19年11月13日開催の取締役会決議により、平成19年11月30日付けで自己株式191株を消却いたしました。これにより発行済株式総数残高は47,468株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	渋谷区円山町3-6	47,241	99.12
板橋 良吉	那須郡那須町	16	0.03
ロイヤルコントロールズ株式会社	新宿区揚場町2-14	5	0.01
田中 威次	尼崎市	5	0.01
渡邊 浩志	神戸市	5	0.01
高木 敏太郎	宝塚市	5	0.01
大江 泰雄	堺市	4	0.01
田中 君子	尼崎市	4	0.01
宇都宮 昇平	松山市	3	0.01
加藤 政博	羽島市	3	0.01
計	—	47,291	99.23

- (注) 1 上記の他、自己株式191株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.40%)、名義書換失念株式93株があります。
- 2 平成19年11月13日付開催の取締役会決議により、平成19年11月30日付けで自己株式191株を消却いたしました。
- 3 フリービット株式会社による、平成19年7月27日から平成19年8月23日までの間に行われた当社株式の公開買付けの結果、平成19年8月31日付けで親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更となっております。これに伴い、フリービット株式会社は当社の主要株主となり、東京電力株式会社は主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,468	47,468	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,659	—	—
総株主の議決権	—	47,468	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義書換失念株式が93株(議決権93個)含まれております。  
2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式(自己保有株式)191株は、平成19年11月13日付け開催の取締役会決議により、平成19年11月30日付けで消却いたしました。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都港区港南2丁目16-1	191	—	191	0.40
計	—	191	—	191	0.40

(注) 平成19年11月5日から本店所在地を東京都渋谷区円山町3番6号に変更しております。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役社長	—	石 田 宏 樹	昭和47年 6月18日生	平成7年8月 平成7年10月 平成11年4月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年10月 有限会社リセット設立 取締役 当社 企画部 ゼネラルマネージャ 当社 最高戦略責任者 株式会社フリービット・ドットコム(現フリービット株式会社)設立 代表取締役社長 最高経営責任者(現任) 同社 代表取締役会長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	注3	—	平成19年 10月4日
取締役副社長	—	田 中 伸 明	昭和42年 5月1日生	平成7年8月 平成7年10月 平成8年6月 平成12年5月 平成15年11月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年10月 有限会社リセット設立 代表取締役 当社 マーケティング&セールス本部 ゼネラルマネージャ 当社 取締役 株式会社フリービット・ドットコム(現フリービット株式会社)設立 代表取締役副社長 最高業務責任者 同社 業務執行責任者 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役副社長 最高財務責任者(現任) 当社 取締役副社長(現任)	注3	—	平成19年 10月4日
取締役	—	荒 川 亨	昭和34年 2月1日生	昭和54年4月 昭和59年2月 平成8年11月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年10月 荒川設計事務所開設 有限会社アクセス(現株式会社ACCESS) 代表取締役社長 株式会社アクセス(現株式会社ACCESS) 代表取締役社長(現任) 株式会社アクセス・パブリッシング 代表取締役会長(現任) アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー Chairman(現任) アクセス・チャイナ・インク Chairman(現任) 株式会社ACCESS CEO(現任) パームソース・インク(現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク) Director(現任) アイピー・インフュージョン・インク Director(現任) アクセス・ソウル 代表取締役会長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	—	平成19年 10月4日
取締役	—	木 村 太 郎	昭和13年 2月12日生	昭和39年4月 昭和63年5月 平成5年10月 平成19年10月 日本放送協会入局 木村太郎事務所開設 フリージャーナリスト(現任) 逗子・葉山コミュニティ放送株式会社 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	注3	—	平成19年 10月4日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	岡本真哉	昭和46年 5月1日生	平成7年11月 株式会社東京リーガルマインド 入社 平成10年8月 当社 入社 平成12年7月 株式会社フリービット・ドット コム(現フリービット株式会社) 入社 経営管理本部総務人事グ ループ グループマネージャ 平成15年11月 同社 管理部総務人事グループ グループマネージャ 平成17年5月 グローウィン・パートナーズ株 式会社 監査役(現任) 平成19年5月 フリービット株式会社 総務人 事部 ジェネラルマネージャ (現任) 平成19年10月 当社 監査役(現任)	注4	—	平成19年 10月4日
監査役	—	清水高	昭和49年 2月26日生	平成8年4月 有限会社リセット入社 平成12年2月 同社 取締役 平成12年5月 株式会社フリービット・ドット コム(現フリービット株式会社) 設立 取締役 経営企画室室長 平成13年1月 同社 最高技術責任者 平成14年3月 同社 コアテクノロジー部 部 長 平成15年3月 同社 技術本部オペレーション テクノロジーグループ グル ープマネージャ 平成17年8月 同社 管理部財務経理グループ グループマネージャ 平成19年5月 同社 財務経理部 ジェネラル マネージャ(現任) 平成19年10月 当社 監査役(現任)	注4	—	平成19年 10月4日
監査役	—	東哲也	昭和32年 2月10日生	昭和59年10月 昭和監査法人(現新日本監査法 人)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 昭和63年8月 税理士登録 昭和63年12月 東公認会計士事務所開設(現任) 平成16年4月 国立大学法人政策研究大学院大 学 監事(現任) 平成17年2月 日本ロジスティクスファンド投 資法人 監督役員(現任) 平成19年10月 当社 監査役(現任)	注4	—	平成19年 10月4日
監査役	—	多田勉	昭和46年 1月23日生	平成2年4月 伊勢原市消防署入署 平成5年9月 有限会社阿部建設入社 平成9年4月 株式会社ゼネラル・プレス入社 平成19年1月 フリービット株式会社入社 財 務経理部(現任) 平成19年10月 当社 監査役(現任)	注4	—	平成19年 10月4日

- (注) 1 取締役 荒川亨氏及び取締役 木村太郎氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 東哲也氏及び監査役 多田勉氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、新任取締役は平成19年10月開催の臨時総会にて選任・就任しており、その任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、新任監査役は平成19年10月開催の臨時総会にて選任・就任しており、その任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	肥田木 誠	平成19年10月4日
取締役	ビジネスアーキテクチャ本部長	風 間 洋 人	平成19年10月4日
取締役	—	橋 繁之	平成19年10月4日
取締役	—	渡 邊 恭 行	平成19年10月4日
取締役	—	粕 川 晃 秀	平成19年10月4日
監査役	常勤	古 閑 靖 男	平成19年10月4日
監査役	非常勤	石 田 美代司	平成19年10月4日
監査役	非常勤	河 内 正 雄	平成19年10月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,466,431		2,046,960		1,828,657		
2 売掛金		1,556,841		1,523,655		1,575,216		
3 たな卸資産		5,331		1,287		5,113		
4 未収収益		425,901		306,705		189,506		
5 その他		178,618		76,996		145,144		
貸倒引当金		△117,633		△84,332		△107,582		
流動資産合計		3,515,490	79.4	3,871,273	83.5	3,636,055	81.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		307,441		339,704		324,990		
減価償却累計額		149,070	158,371	185,285	154,418	154,379	170,610	
(2) 工具、器具及び備品		421,080		404,798		410,849		
減価償却累計額		300,416	120,664	309,821	94,976	300,768	110,081	
有形固定資産合計		279,035	6.3	249,395	5.4	280,692	6.3	
2 無形固定資産								
(1) 商標権		176		316		356		
(2) ソフトウェア		386,695		312,008		357,903		
(3) 電話加入権		21,034		21,034		21,034		
無形固定資産合計		407,906	9.2	333,360	7.2	379,294	8.5	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		215,385		185,281		185,281		
(2) 長期前払費用		8,635		—		6,622		
(3) その他		1,196		4,413		1,591		
貸倒引当金		△1,196		△4,413		△1,591		
投資その他の資産合計		224,021	5.1	185,281	3.9	191,904	4.2	
固定資産合計		910,964	20.6	768,037	16.5	851,891	19.0	
資産合計		4,426,454	100.0	4,639,310	100.0	4,487,947	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		—		33		1,182	
2 短期借入金		270,000		270,000		270,000	
3 未払費用		2,568,705		2,017,923		2,321,060	
4 未払法人税等		13,332		14,549		38,479	
5 前受金		380		539		—	
6 本社移転費用引当金		—		65,235		—	
7 その他		83,260		59,926		202,298	
流動負債合計		2,935,678	66.3	2,428,207	52.3	2,833,020	63.1
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		21,500		26,300		24,200	
固定負債合計		21,500	0.5	26,300	0.6	24,200	0.6
負債合計		2,957,178	66.8	2,454,507	52.9	2,857,220	63.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,257,550	28.4	1,257,550	27.1	1,257,550	28.0
2 資本剰余金		5,201,356	117.5	5,201,356	112.1	5,201,356	115.9
3 利益剰余金		△4,960,599	△112.1	△4,245,072	△91.5	△4,799,147	△106.9
4 自己株式		△29,032	△0.7	△29,032	△0.6	△29,032	△0.7
株主資本合計		1,469,275	33.2	2,184,802	47.1	1,630,726	36.3
純資産合計		1,469,275	33.2	2,184,802	47.1	1,630,726	36.3
負債純資産合計		4,426,454	100.0	4,639,310	100.0	4,487,947	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,925,936	100.0		8,271,616	100.0		16,232,465	100.0
II 売上原価			5,788,282	73.0		6,544,901	79.1		12,450,733	76.7
売上総利益			2,137,654	27.0		1,726,714	20.9		3,781,731	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,714,083	21.6		1,091,148	13.2		3,156,901	19.5
営業利益			423,570	5.3		635,565	7.7		624,829	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		129			1,860			985		
2 償却債権取立益		1			65			1		
3 受取手数料		80			83			143		
4 消費税等還付加算金		1,034			—			1,034		
5 その他		112	1,357	0.0	410	2,419	0.0	194	2,358	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		1,901			2,628			4,247		
2 為替差損		10			2			19		
3 固定資産除却損		439			1,668			14,830		
4 たな卸資産廃却損		—			2,395			—		
5 消費税等差額		1,056			1,117			2,136		
6 その他		40	3,447	0.0	630	8,442	0.1	40	21,274	0.1
経常利益			421,481	5.3		629,542	7.6		605,913	3.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	15,557	15,557	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 長期前払費用除却損		—			4,387			—		
2 本社移転費用引当金繰入		—			65,235			—		
3 臨時償却費	※2	—	—	—	18,387	88,011	1.0	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			421,481	5.3		557,089	6.7		605,913	3.7
法人税、住民税 及び事業税			2,000	0.0		3,013	0.0		24,980	0.2
中間(当期)純利益			419,481	5.3		554,075	6.7		580,933	3.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△5,380,081	△29,032	1,049,793	1,049,793
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	419,481	—	419,481	419,481
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	419,481	—	419,481	419,481
平成18年9月30日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△4,960,599	△29,032	1,469,275	1,469,275

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△4,799,147	△29,032	1,630,726	1,630,726
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	554,075	—	554,075	554,075
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	554,075	—	554,075	554,075
平成19年9月30日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△4,245,072	△29,032	2,184,802	2,184,802

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△5,380,081	△29,032	1,049,793	1,049,793
連結会計年度中の変動額						
当期純利益	—	—	580,933	—	580,933	580,933
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	580,933	—	580,933	580,933
平成19年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△4,799,147	△29,032	1,630,726	1,630,726

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		421,481	557,089	605,913
2 減価償却費		83,582	80,977	168,901
3 臨時償却費		—	18,387	—
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		11,428	△20,428	1,771
5 役員退職慰労引当金の増加額		1,100	2,100	3,800
6 本社移転費用引当金の増加額		—	65,235	—
7 受取利息		△129	△1,860	△985
8 支払利息		1,901	2,628	4,247
9 たな卸資産廃却損		—	2,395	—
10 長期前払費用除却損		—	4,387	—
11 固定資産売却損		—	580	—
12 固定資産除却損		439	1,668	14,830
13 売上債権の減少額(△増加額)		△103,665	51,560	△122,040
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		△2,387	1,430	△2,169
15 未収収益の減少額(△増加額)		244,588	△117,199	480,983
16 未収入金の減少額(△増加額)		△79,246	1,761	△24,192
17 その他資産の減少額		111,566	35,991	39,538
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△858	△1,148	324
19 未払費用の減少額		△118,397	△303,136	△366,042
20 未払消費税等の増加額(△減少額)		119,218	△80,584	167,218
21 前受金の増加額(△減少額)		△5,789	539	△6,169
22 その他負債の増加額		3,375	3,591	12,328
小計		688,207	305,967	978,257
23 利息の受取額		129	1,860	985
24 利息の支払額		△2,142	△2,462	△4,506
25 法人税等の還付額		11,659	—	11,659
26 法人税等の支払額		△3,805	△24,360	△4,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,048	281,005	981,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△14,609	△66,536	△20,439
2 無形固定資産の取得による支出		△30,080	△25,903	△31,905
3 有形固定資産の売却による収入		—	95	—
4 投資その他の資産の増加による支出		△116,285	△232	△116,650
5 投資その他の資産の減少による収入		—	29,874	82,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 160,975	△ 62,702	△86,567

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		△319,000	△340,000	△659,000
2 短期借入れによる収入		340,000	340,000	680,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,000	—	21,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		554,072	218,302	916,299
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		912,358	1,828,657	912,358
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,466,431	2,046,960	1,828,657



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また2,366,437千円の当期純損失を計上しておりますが、当中間連結会計期間は広告宣伝費等の見直しや、前連結会計年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当中間連結会計期間の売上へ寄与したことなどにより423,570千円の営業利益、419,481千円の間接純利益を計上しております。</p> <p>このように前連結会計年度に比して営業利益・中間純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社グループは、今後も価格競争・サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1)主力サービスの円滑なシフト</p> <p>当社グループの主力サービスである「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいりますが、新規会員の獲得については、東京電力株式会社とKDDI株式会社が事業提携して推進している光ファイバー事業の統合により、当連結会計期間にKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わる見通しです。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社グループの今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p>	<p>当社グループは、前々連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また2,366,437千円の当期純損失を計上しております。前連結会計年度は624,829千円の営業利益、580,933千円の間接純利益を計上し、さらに当中間連結会計期間は前連結会計年度のキャンペーン展開により新規獲得した顧客の売上高が寄与したこと、広告宣伝費、販売施策の見直しによりコスト削減等を実現したことにより635,565千円の営業利益、554,075千円の間接純利益を計上し順調に回復基調にあるものの、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>また、平成19年7月27日から平成19年8月23日までの間に行われた当社株式の公開買付けの結果、平成19年8月31日付けにて当社の親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更になったことに伴い、平成19年11月30日付けでフリービット株式会社に1,500,000千円の貸付を実施しており、当社グループの運転資金が大幅に減少しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、フリービット株式会社との業務連携を強化することで、双方が持つ経営資源を相互補完的に活用し、経営効率及びコスト削減を実行いたしており、平成19年10月25日から、フリービット株式会社によるリソースを最大限に活用した当社の新サービスを順次展開しております。また、当社の主要コストである回線利用料につきましても、契約条件の見直し等を交渉しており、平成19年12月より一部取引先につきましても、値下げを実現いたしております。</p> <p>さらに、フリービットグループ全体のコスト削減を図るべく、当社グループのサポート業務を主体としているコールセンター事業を平成20年4月を目標に地方移転する予定であり、これにより当社グループのサポート費用の大幅な削減が見込まれます。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また2,366,437千円の当期純損失を計上しておりますが、当連結会計年度は広告宣伝費等の見直しや、前連結会計年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当連結会計年度の売上へ寄与したことなどにより624,829千円の営業利益、580,933千円の間接純利益を計上しております。</p> <p>このように前連結会計年度に比して営業利益及び当期純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社グループは、今後も価格競争、サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1)主力サービスの円滑なシフト</p> <p>当社グループの主力サービスであった「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいりますが、平成19年1月1日に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、新規会員の獲得についてはKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わっております。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後も、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社グループの今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2)新規事業への取り組み 当社グループは、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>3)経営効率化及びコスト削減 前連結会計年度の当社グループのサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当連結会計年度においても一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化にも取り組んでおります。</p> <p>4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前連結会計年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>また、主力金融機関との間で平成19年11月30日付けにて1,000,000千円の当座貸越契約を締結しており、運転資金において支障はないものと考えております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響は反映しておりません。</p>	<p>2)新規事業への取り組み 当社グループは、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>3)経営効率化及びコスト削減 前連結会計年度の当社グループのサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当連結会計年度も一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化に取り組んでまいりました。今後も継続し経営の効率化及びコスト削減に努めてまいります。</p> <p>4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前連結会計年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社スーパーホッ トラインズ	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社スーパーホッ トラインズ	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社スーパーホッ トラインズ
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 工具、器具及び備品 2～10年 ②ソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 ②ソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            ……デリバティブ取引(金利スワップ取引)            ・ヘッジ対象            ……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>②役員退職慰労引当金            同左</p> <p>③本社移転費用引当金            本社移転に伴い発生する費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>	<p>②役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。なお、連結子会社1社は、デリバティブ取引は一切行なわない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,469,275千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,630,726千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「消費税等差額」の金額は273千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	※1 親会社であるフリービット株式会社の金融機関からの借入金に対する担保に供する予定の資産並びに債務保証の予約  担保に供する予定の資産 1,500,000千円 (現金及び預金) 債務保証 3,300,000千円	該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。  広告宣伝費 495,924千円 販売促進費 176,102千円 給与手当 174,547千円 支払手数料 18,012千円 債権回収手数料 320,676千円 貸倒引当金繰入額 12,985千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,800千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。  広告宣伝費 148,694千円 販売促進費 44,646千円 給与手当 195,372千円 支払手数料 18,208千円 債権回収手数料 328,677千円 貸倒引当金繰入額 -千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,100千円  ※2 臨時償却費 本社移転に伴い処分の決定した建物等に係わるものであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。  広告宣伝費 800,133千円 販売促進費 279,710千円 給与手当 390,183千円 支払手数料 35,031千円 債権回収手数料 650,067千円 貸倒引当金繰入額 13,061千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,659	—	—	47,659

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	191	—	—	191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,659	—	—	47,659

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	191	—	—	191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,659	—	—	47,659

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191	—	—	191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 472 469 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,466,431千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,466,431千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,466,431千円	現金及び現金同等物	<u>1,466,431千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 472 900 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,046,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,046,960千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,046,960千円	現金及び現金同等物	<u>2,046,960千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 472 1331 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,828,657千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,828,657千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,828,657千円	現金及び現金同等物	<u>1,828,657千円</u>
現金及び預金勘定	1,466,431千円													
現金及び現金同等物	<u>1,466,431千円</u>													
現金及び預金勘定	2,046,960千円													
現金及び現金同等物	<u>2,046,960千円</u>													
現金及び預金勘定	1,828,657千円													
現金及び現金同等物	<u>1,828,657千円</u>													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,301,182</td> <td>620,241</td> <td>680,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,301,182	620,241	680,941	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,121,065</td> <td>528,492</td> <td>592,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,121,065	528,492	592,573	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,157,481</td> <td>563,883</td> <td>593,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,157,481	563,883	593,597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	1,301,182	620,241	680,941																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	1,121,065	528,492	592,573																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	1,157,481	563,883	593,597																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>275,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	275,253千円	1年超	424,340千円	合計	699,593千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>253,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	253,661千円	1年超	354,638千円	合計	608,299千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>254,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	254,630千円	1年超	358,222千円	合計	612,852千円						
1年以内	275,253千円																									
1年超	424,340千円																									
合計	699,593千円																									
1年以内	253,661千円																									
1年超	354,638千円																									
合計	608,299千円																									
1年以内	254,630千円																									
1年超	358,222千円																									
合計	612,852千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,522千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161,169千円	減価償却費相当額	150,522千円	支払利息相当額	10,534千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	142,207千円	減価償却費相当額	130,772千円	支払利息相当額	11,495千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	323,872千円	減価償却費相当額	298,701千円	支払利息相当額	25,788千円						
支払リース料	161,169千円																									
減価償却費相当額	150,522千円																									
支払利息相当額	10,534千円																									
支払リース料	142,207千円																									
減価償却費相当額	130,772千円																									
支払利息相当額	11,495千円																									
支払リース料	323,872千円																									
減価償却費相当額	298,701千円																									
支払利息相当額	25,788千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,307千円	1年超	93,436千円	合計	162,743千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,859千円	1年超	5,370千円	合計	11,229千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,307千円	1年超	58,294千円	合計	127,601千円						
1年以内	69,307千円																									
1年超	93,436千円																									
合計	162,743千円																									
1年以内	5,859千円																									
1年超	5,370千円																									
合計	11,229千円																									
1年以内	69,307千円																									
1年超	58,294千円																									
合計	127,601千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
有価証券を保有していないため、該 当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を 全く利用していないため、該当事項 はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 接続事業	コールセンター 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,797,123	128,812	7,925,936	—	7,925,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,321	486,654	489,976	(489,976)	—
計	7,800,445	615,467	8,415,913	(489,976)	7,925,936
営業費用	7,349,582	642,740	7,992,323	(489,957)	7,502,365
営業利益又は営業損失(△)	450,863	△27,273	423,589	( 18)	423,570

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2) コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 接続事業	コールセンター 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,154,198	117,417	8,271,616	—	8,271,616
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,662	487,056	490,719	(490,719)	—
計	8,157,861	604,474	8,762,335	(490,719)	8,271,616
営業費用	7,549,638	576,984	8,126,623	(490,572)	7,636,050
営業利益	608,222	27,490	635,712	( 146)	635,565

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2) コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 接続事業	コールセンター 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981,238	251,226	16,232,465	—	16,232,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,650	1,066,423	1,073,074	(1,073,074)	—
計	15,987,889	1,317,650	17,305,539	(1,073,074)	16,232,465
営業費用	15,395,058	1,285,710	16,680,769	(1,073,133)	15,607,635
営業利益	592,830	31,939	624,770	59	624,829

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2) コールセンター事業・・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 30,952.96円	1株当たり純資産額 46,026.84円	1株当たり純資産額 34,354.23円
1株当たり中間純利益 8,837.13円	1株当たり中間純利益 11,672.61円	1株当たり当期純利益 12,238.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	419,481	554,075	580,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	419,481	554,075	580,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,468	47,468	47,468

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(債務保証)                      平成19年10月31日付けで、親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社名                      フリービット株式会社</p> <p>(2)借入の目的                      当社株式の取得</p> <p>(3)債務保証の対象となる金額                      3,300,000千円</p> <p>(関係会社への貸付)                      平成19年11月30日付けで、親会社へ当社より貸付を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社名                      フリービット株式会社</p> <p>(2)貸付の目的                      フリービット株式会社の金融機関からの借入金の返済資金として貸付しております。なお、本貸付に伴い、同借入金に対して当社が提供していた預金担保は解除しております。</p> <p>(3)貸付金                      1,500,000千円</p> <p>(当座貸越契約)                      当社は運転資金の効率的な調整を行うため、金融機関と当座貸越契約を平成19年11月30日付けにて締結いたしました。この契約に基づく半期報告書提出日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額                      1,000,000千円</p> <p>借入未実行残高                      1,000,000千円</p> <p>(事業譲渡契約)                      当社は当社株式の公開買付けにより親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更しており、当社はフリービットグループとなっております。</p> <p>フリービット株式会社と当社の子会社である株式会社スーパーホットラインズのコールセンター事業を統合し、フリービットグループ内の事業の効率化を目指すと共に、経営の効率化を図るため、平成19年9月14日に事業譲渡契約を締結し、平成19年10月5日に譲渡いたしました。</p> <p>(1)譲渡した事業の内容                      コールセンター業務の受託事業</p> <p>(2)譲渡資産                      固定資産等</p> <p>(3)譲渡資産の帳簿価格                      19,835千円</p> <p>(4)譲渡価格                      19,835千円</p>	



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,413,010		1,928,587		1,713,403	
2 売掛金		1,529,291		1,500,230		1,552,316	
3 たな卸資産		5,331		1,287		5,113	
4 未収収益		425,901		306,705		189,506	
5 その他		169,619		69,210		136,438	
貸倒引当金		△116,184		△82,984		△106,193	
流動資産合計		3,426,969	79.5	3,723,038	83.2	3,490,584	80.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		201,769		234,443		219,729	
減価償却累計額		105,456	96,312	131,553	102,890	105,385	114,344
(2) 構築物		44,378		44,245		44,245	
減価償却累計額		18,248	26,129	22,949	21,295	20,792	23,452
(3) 工具、器具及び備品		391,529		379,667		385,718	
減価償却累計額		277,429	114,099	289,283	90,383	281,187	104,530
有形固定資産合計			236,542	5.5		214,569	4.8
2 無形固定資産							
(1) 商標権			176		316		356
(2) ソフトウェア			367,757		297,130		341,037
(3) 電話加入権			20,670		20,670		20,670
無形固定資産合計			388,604	9.0		318,117	7.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			80,000		80,000		80,000
(2) その他			180,024		144,500		148,301
貸倒引当金			△1,196		△4,413		△1,591
投資その他の資産合計			258,827	6.0		220,087	4.9
固定資産合計			883,974	20.5		752,775	16.8
資産合計			4,310,943	100.0		4,475,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		—		33		1,182	
2 短期借入金		200,000		200,000		200,000	
3 未払費用		2,554,845		2,018,205		2,313,695	
4 未払法人税等		13,233		13,459		17,841	
5 前受金		380		539		—	
6 本社移転費用引当金		—		65,235		—	
7 その他	※1	72,383		51,147		192,085	
流動負債合計		2,840,842	65.9	2,348,621	52.5	2,724,803	63.0
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		21,500		26,300		24,200	
固定負債合計		21,500	0.5	26,300	0.6	24,200	0.6
負債合計		2,862,342	66.4	2,374,921	53.1	2,749,003	63.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,257,550	29.2	1,257,550	28.1	1,257,550	29.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,201,356		5,201,356		5,201,356	
資本剰余金合計		5,201,356	120.7	5,201,356	116.2	5,201,356	120.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△4,981,273		△4,328,983		△4,857,190	
利益剰余金合計		△4,981,273	△115.6	△4,328,983	△96.7	△4,857,190	△112.4
4 自己株式		△29,032	△0.7	△29,032	△0.7	△29,032	△0.7
株主資本合計		1,448,601	33.6	2,100,891	46.9	1,572,684	36.4
純資産合計		1,448,601	33.6	2,100,891	46.9	1,572,684	36.4
負債純資産合計		4,310,943	100.0	4,475,813	100.0	4,321,687	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,800,445	100.0	8,157,861	100.0	15,987,889	100.0
II 売上原価	※1	5,680,101	72.8	6,497,185	79.6	12,327,961	77.1
売上総利益		2,120,343	27.2	1,660,675	20.4	3,659,927	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,669,586	21.4	1,052,453	12.9	3,067,203	19.2
営業利益		450,756	5.8	608,222	7.5	592,724	3.7
IV 営業外収益	※2	891	0.0	2,214	0.0	1,813	0.0
V 営業外費用	※3	2,983	0.0	7,687	0.1	19,890	0.1
経常利益		448,664	5.8	602,748	7.4	574,647	3.6
VI 特別利益	※4	—	—	15,369	0.2	—	—
VII 特別損失	※5	—	—	88,011	1.1	—	—
税引前中間(当期) 純利益		448,664	5.8	530,107	6.5	574,647	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,900	0.0	1,900	0.0	3,800	0.0
中間(当期)純利益		446,764	5.7	528,207	6.5	570,847	3.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	△5,428,038	△5,428,038	△29,032	1,001,836	1,001,836
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	446,764	446,764	—	446,764	446,764
中間会計期間中の変動額合計(千円)	446,764	446,764	—	446,764	446,764
平成18年9月30日残高(千円)	△4,981,273	△4,981,273	△29,032	1,448,601	1,448,601

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	△4,857,190	△4,857,190	△29,032	1,572,684	1,572,684
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	528,207	528,207	—	528,207	528,207
中間会計期間中の変動額合計(千円)	528,207	528,207	—	528,207	528,207
平成19年9月30日残高(千円)	△4,328,983	△4,328,983	△29,032	2,100,891	2,100,891

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	△5,428,038	△5,428,038	△29,032	1,001,836	1,001,836
事業年度中の変動額					
当期純利益	570,847	570,847	—	570,847	570,847
事業年度中の変動額合計(千円)	570,847	570,847	—	570,847	570,847
平成19年3月31日残高(千円)	△4,857,190	△4,857,190	△29,032	1,572,684	1,572,684

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に2,318,077千円の営業損失、また2,371,293千円の当期純損失を計上しておりますが、当中間会計期間は広告宣伝費等の見直しや、前事業年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当中間会計期間の売上へ寄与したことなどにより450,756千円の営業利益、446,764千円の間純利益を計上しております。</p> <p>このように前事業年度に比して営業利益・中間純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響は反映しておりません。</p> <p>当社は、今後も価格競争・サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1)主力サービスの円滑なシフト 当社の主力サービスである「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいります。新規会員の獲得については、東京電力株式会社とKDDI株式会社が事業提携して推進している光ファイバー事業の統合により当連結会計期間にKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わる見通しです。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社の今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p>	<p>当社は、前々事業年度に2,318,077千円の営業損失、また2,371,293千円の当期純損失を計上しております。前事業年度は592,724千円の営業利益、570,847千円の当期純利益を計上し、さらに当中間会計期間は前事業年度のキャンペーン展開により新規獲得した顧客の売上高が寄与したこと、広告宣伝費、販売施策の見直しによりコスト削減等を実現したことにより608,222千円の営業利益、528,207千円の間純利益を計上し順調に回復基調にあるものの、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>また、平成19年7月27日から平成19年8月23日までの間に行われた当社株式の公開買付けの結果、平成19年8月31日付けにて当社の親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更になったことに伴い、平成19年11月30日付けでフリービット株式会社に1,500,000千円の貸付を実施しており、当社の運転資金が大幅に減少しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、フリービット株式会社との業務連携を強化することで、双方が持つ経営資源を相互補完的に活用し、経営効率及びコスト削減を実行いたしております。平成19年10月25日から、フリービット株式会社によるリソースを最大限に活用した当社の新サービスを順次展開しております。また、当社の主要コストである回線利用料につきましても、契約条件の見直し等を交渉しており、平成19年12月より一部取引先につきましては、値下げを実現いたしております。</p> <p>さらに、フリービットグループ全体のコスト削減を図るべく、当社のサポート業務を主体としているコールセンター事業を平成20年4月を目標に地方移転する予定であり、これにより当社のサポート費用の大幅な削減が見込まれます。</p>	<p>当社は、前事業年度に2,318,077千円の営業損失、また2,371,293千円の当期純損失を計上しておりますが、当事業年度は広告宣伝費等の見直しや、前事業年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当事業年度の売上へ寄与したことなどにより592,724千円の営業利益、570,847千円の当期純利益を計上しております。</p> <p>このように前事業年度に比して営業利益及び当期純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響は反映しておりません。</p> <p>当社は、今後も価格競争、サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1)主力サービスの円滑なシフト 当社の主力サービスであった「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいります。平成19年1月1日に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、新規会員の獲得についてはKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わっております。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後も、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社の今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2)新規事業への取り組み 当社は、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>3)経営効率化及びコスト削減 前事業年度の当社のサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当中間会計期間においても一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化にも取り組んでおります。</p> <p>4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前事業年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>また、主力金融機関との間で平成19年11月30日付けにて1,000,000千円の当座貸越契約を締結しており、運転資金において支障はないものと考えております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響は反映しておりません。</p>	<p>2)新規事業への取り組み 当社は、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>3)経営効率化及びコスト削減 前事業年度の当社のサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当事業年度も一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化にも取り組んでまいりました。今後も継続し経営の効率化及びコスト削減に努めてまいります。</p> <p>4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前事業年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3)本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,448,601千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,572,684千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2 親会社であるフリービット株式会社の金融機関からの借入金に対する担保に供する予定の資産並びに債務保証の予約</p> <p>担保に供する予定の資産 1,500,000千円 (現金及び預金)</p> <p>債務保証 3,300,000千円</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 29,511千円 無形固定資産 47,554千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 122千円 消費税還付加算金 723千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 1,437千円 固定資産除却損 439千円 消費税等差額 1,056千円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p>	<p>※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 27,664千円 無形固定資産 47,467千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 1,739千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 1,873千円 固定資産除却損 1,668千円 消費税等差額 1,117千円 たな卸資産 廃却損 2,395千円</p> <p>※4 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 貸倒引当金 15,369千円 戻入益</p> <p>※5 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 長期前払費用除却損 4,387千円 本社移転費用引当金繰入 65,235千円 臨時償却費 18,387千円</p> <p>なお、臨時償却費は本社移転に伴い処分の決定した建物等に係わるものであります。</p>	<p>※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 60,156千円 無形固定資産 95,293千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 945千円 消費税還付加算金 723千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 3,115千円 固定資産除却損 14,578千円 消費税等差額 2,136千円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	191	—	—	191

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	191	—	—	191

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	191	—	—	191

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 1,259,769</td> <td>606,008</td> <td>653,761</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 1,259,769	606,008	653,761	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 1,077,689</td> <td>512,534</td> <td>565,154</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 1,077,689	512,534	565,154	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 1,116,068</td> <td>545,161</td> <td>570,906</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 1,116,068	545,161	570,906
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品 1,259,769	606,008	653,761																		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品 1,077,689	512,534	565,154																		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品 1,116,068	545,161	570,906																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>266,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	266,981千円	1年超	405,066千円	合計	672,048千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>242,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	242,611千円	1年超	337,759千円	合計	580,371千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>243,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	243,265千円	1年超	346,587千円	合計	589,853千円
1年以内	266,981千円																			
1年超	405,066千円																			
合計	672,048千円																			
1年以内	242,611千円																			
1年超	337,759千円																			
合計	580,371千円																			
1年以内	243,265千円																			
1年超	346,587千円																			
合計	589,853千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	154,666千円	減価償却費相当額	144,442千円	支払利息相当額	10,134千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137,691千円	減価償却費相当額	126,537千円	支払利息相当額	11,141千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	312,582千円	減価償却費相当額	288,132千円	支払利息相当額	25,021千円
支払リース料	154,666千円																			
減価償却費相当額	144,442千円																			
支払利息相当額	10,134千円																			
支払リース料	137,691千円																			
減価償却費相当額	126,537千円																			
支払利息相当額	11,141千円																			
支払リース料	312,582千円																			
減価償却費相当額	288,132千円																			
支払利息相当額	25,021千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,307千円	1年超	93,436千円	合計	162,743千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,859千円	1年超	5,370千円	合計	11,229千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,307千円	1年超	58,294千円	合計	127,601千円
1年以内	69,307千円																			
1年超	93,436千円																			
合計	162,743千円																			
1年以内	5,859千円																			
1年超	5,370千円																			
合計	11,229千円																			
1年以内	69,307千円																			
1年超	58,294千円																			
合計	127,601千円																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 30,517.42円	1株当たり純資産額 44,259.11円	1株当たり純資産額 33,131.45円
1株当たり中間純利益 9,411.90円	1株当たり中間純利益 11,127.65円	1株当たり当期純利益 12,025.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月31日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	446,764	528,207	570,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	446,764	528,207	570,847
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,468	47,468	47,468

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(債務保証) 平成19年10月31日付けで、親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社名 フリービット株式会社</p> <p>(2)借入の目的 当社株式の取得</p> <p>(3)債務保証の対象となる金額 3,300,000千円</p> <p>(関係会社への貸付) 平成19年11月30日付けで、親会社へ当社より貸付を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社名 フリービット株式会社</p> <p>(2)貸付の目的 フリービット株式会社の金融機関からの借入金の返済資金として貸付しております。なお、本貸付に伴い、同借入金に対して当社が提供していた預金担保は解除しております。</p> <p>(3)貸付金 1,500,000千円</p> <p>(当座貸越契約) 当社は運転資金の効率的な調整を行うため、金融機関と当座貸越契約を平成19年11月30日付けにて締結いたしました。この契約に基づく半期報告書提出日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入未実行残高 1,000,000千円</p> <p>(事業譲渡契約) 当社は当社株式の公開買付けにより親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更しており、当社はフリービットグループとなっております。 フリービット株式会社と当社の子会社である株式会社スーパーホットラインズのコールセンター事業を統合し、フリービットグループ内の事業の効率化を目指すと共に、経営の効率化を図るため、平成19年9月14日に事業譲渡契約を締結し、平成19年10月5日に譲渡いたしました。</p> <p>(1)譲渡した事業の内容 コールセンター業務の受託事業</p> <p>(2)譲渡資産 固定資産等</p> <p>(3)譲渡資産の帳簿価格 19,835千円</p> <p>(4)譲渡価格 19,835千円</p>	



該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書(親会社及び主要株主の異動)

平成19年9月3日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月14日関東財務局長に提出

事業年度 第12期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書(代表者変更)

平成19年11月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書(株式交換契約)

平成19年11月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に比して営業利益及び中間純利益とも回復基調にあるが、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言いきれない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前々連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、2,366,437千円の当期純損失を計上している。前連結会計年度は624,829千円の営業利益、580,933千円の当期純利益を計上し、さらに当中間連結会計期間は635,565千円の営業利益、554,075千円の中間純利益を計上し、順調に回復基調にあるものの、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言い切れない状況にある。

また、平成19年8月31日に当社株式の株式公開買付により親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更になり、平成19年11月30日付けで親会社であるフリービット株式会社に1,500,000千円の貸付を実施し、会社の運転資金が大幅に減少している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は、平成19年10月31日付けで、親会社であるフリービット株式会社の金融機関からの借入3,300,000千円に対し、債務保証を行っている。また、平成19年11月30日付けで、親会社であるフリービット株式会社へ1,500,000千円の貸付を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に比して営業利益及び中間純利益とも回復基調にあるが、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言い切れない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前々事業年度に2,318,077千円の営業損失、2,371,293千円の当期純損失を計上している。前事業年度は592,724千円の営業利益、570,847千円の当期純利益を計上し、さらに当中間会計期間は608,222千円の営業利益、528,207千円の中間純利益を計上し、順調に回復基調にあるものの、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言い切れない状況にある。

また、平成19年8月31日に当社株式の株式公開買付により親会社が東京電力株式会社からフリービット株式会社へ変更になり、平成19年11月30日付けで親会社であるフリービット株式会社に1,500,000千円の貸付を実施し、会社の運転資金が大幅に減少している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は、平成19年10月31日付けで、親会社であるフリービット株式会社の金融機関からの借入3,300,000千円に対し、債務保証を行っている。また、平成19年11月30日付けで、親会社であるフリービット株式会社へ1,500,000千円の貸付を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。